

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果	
						うち 交付金額	
19	県立大学遠隔授業環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での授業実施が困難と見込まれるため、遠隔事業を実施するために必要な機材の購入や通信環境整備に係る経費を支援	R2.5	R3.3	19,979	19,979	静岡県立大学及び静岡文化芸術大学において、Webカメラ、モバイルパソコン等機材の購入や無線アクセスポイントの増設工事等を行い、学生が双方向型の遠隔講義を受講できる環境を整えた。
20	私立学校家計急変緊急支援費助成	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月以降、家計急変のため、授業料の納付が困難となった保護者等に減免を行った私立学校を支援	R2.4	R3.3	1,523	762	私立学校に在学する生徒の保護者等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自己の責めによらない失業又は取入の減少等の家計急変により授業料の納付が困難となった場合に、当該保護者等を支援した学校設置者に対して助成することで、修学を維持できる環境を整えた。 ・補助実績 10法人12校 1,523千円
22	ふじのくに型新しいライフスタイル自転車利用促進事業費	3密を避けた新しい生活様式として企業等の自転車利用を促進するため、企業が利用可能なWEB研修動画や教材を作成し、情報を発信	R2.10	R3.3	3,000	3,000	企業の経営者・総務担当者向けのほか、自転車を利用する従業員にも動画を発信し、新しい生活様式としての自転車利用の促進に寄与した。 ・動画再生件数：約300回
27	新しい富士登山のあり方検討事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を盛り込んだ「新しい富士登山のあり方」策定のための調査・研究	R2.12	R3.3	4,840	4,840	富士登山に興味のある成人男女1,860人を対象に意識アンケート調査を実施し、調査・分析結果をとりまとめ、ホームページで公開するとともに、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた「山小屋での対策、登山道での対策」ガイドラインを策定した。
29	県産品消費回復緊急対策事業費	コロナ禍における地域経済の活性化のため、通販サイト（EC）を活用した販路拡大体制を構築し、県産品販売及び県内消費喚起を促進	R2.5	R3.3	115,896	115,896	Web上に仮想店舗を出店し、県産品販売及び県内消費喚起を促進した。 ・3サイトに、延べ1,208商品を出品 ・売上額：計246,835千円
30	医療機器産業基盤強化事業費助成	新型コロナウイルス感染症により顕在化した医療現場における課題の解決に向けて、デジタル化や遠隔・非接触技術などの新規研究開発及び事業化などの取組を行う中小企業等を支援	R2.6	R3.3	198,977	66,326	医療機器産業の基盤強化を図る取組などを行う中小企業等に対し、助成事業を実施した。 ・助成企業等：(R2)17者
31	医療機器産業基盤強化事業費助成	新型コロナウイルス感染症により顕在化した医療現場における課題の解決に向けて、デジタル化や遠隔・非接触技術などの新規研究開発及び事業化などの取組を行う中小企業等を支援	R2.6	R3.3	400	400	医療機器産業の基盤強化を図る取組などを行う中小企業等に対し、助成事業を実施した。 ・助成企業等：(R2)17者
32	ふじのくに（静岡・山梨）県産品販売促進連携事業費	コロナ禍における域内経済の活性化を図るため、山梨県と連携し、双方での県産品の消費の活性化により、県産品を販売	R2.8	R3.3	11,965	11,965	詰め合わせ商品を開発し、EC等の販売手法を通じて、県産農林水産物等の販路拡大を促進した。 ・詰め合わせ商品：（開発）8者、（販売額）約1,235万円 山梨県内に広く店舗展開をする量販店で静岡フェアを開催した。 ・静岡フェア開催：年2回、延べ73店舗、売上額計 約8,300万円
33	中小企業IoT活用促進事業費	新型コロナウイルス感染症により脆弱性が顕在化したサプライチェーンのレジリエンスを強化するため、浜松工業技術支援センター、沼津工業技術支援センターへの「静岡県IoT推進ラボ」設置準備及び大学と連携したIoT導入のための企業人材育成講座を開催	R2.11	R3.3	3,074	3,074	「静岡県IoT推進ラボ」整備のための工事設計を行った。 ・R3.11.30浜松及び沼津サテライトラボ開所 ・利用者数：(R2)30人/月（静岡）、(R3)95人/月（静岡・沼津・浜松）※開所後 IoT機器を用いた実習形式の大学連携講座開催 ・参加10社（うち実装6社）
34	「バイ・山の洲」県産品販売促進事業費	コロナ禍における地域経済の活性化を図るため、山梨県、長野県、新潟県と連携し、デジタル商談会や県産品フェアを開催するとともに、県産品セット商品を開発し、個人消費を喚起	R2.10	R3.3	6,660	6,660	山梨県を拠点とする量販店とのデジタル商談会を開催するとともに、山の洲(くに)向け詰め合わせ商品の開発、販売により、コロナ禍で落ち込んだ県産品の販売促進に寄与した。 ・デジタル商談会参加事業者数：24事業者103商品 ・詰め合わせ商品：（開発）15商品、（販売）約2,000セット、約690万円
35	外国人技能実習生等再就職支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実習の継続が困難となった外国人技能実習生等の再就職を支援	R2.8	R3.3	7,198	7,198	支援員を配置し、働き先を失った技能実習生等の雇用維持に寄与した。 ・支援員配置数：2人 ・相談件数：39件 ・訪問調査：102件
36	しずおかジョブステーション運営事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響で職を余儀なくされた人を再就職につなげていくため、就職サポーター及び外国語通訳の増員等緊急的な求職者を支援	R2.7	R3.3	29,725	29,725	しずおかジョブステーションに就職サポーター等を増員し、就職相談体制の充実を図った。 ・相談員配置数：10人→16人 ・外国語通訳：1人→4人 ・臨床心理士：月4回→月22回
37	UIJターン地方就職支援事業費	新しい生活様式としての地方移住を支援するため、移住希望者と県内企業とのマッチングを促進するオンライン企業説明会を開催	R2.10	R3.3	3,399	3,399	オンラインによる企業説明会を開催し、多くの人材の県内企業への面接等に繋がった。 ・開催回数：2回 ・相談者数：266人

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果
						交付金額	
38	テレワーク等導入促進事業費	コロナ禍における県内中小企業のテレワーク導入に関する課題解決のため、研究会による活動を通じて「新たな働き方」への転換を支援	R2.10	R3.3	4,800	4,800	県内企業を対象に、研究会の開催や、テレワーク導入に向けた課題分析のための取組状況調査を実施し、「新たな働き方」への転換を促進した。 ・研究会開催回数：2回 ・参加者数：県内企業6社等 ・取組状況調査対象：県内企業90社
39	生産性向上職業訓練事業費	コロナ禍において、今後のデジタル化、「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化に対応できる人材を育成	R2.8	R3.3	2,620	2,575	テレワークの実践などの在職者訓練を実施し、県内中小企業の「非接触・遠隔型」事業活動への移行に寄与した。 ・開講コース数：15コース ・受講者数：66名
40	定住外国人職業能力開発推進事業費	コロナ禍において、外国人の雇用を維持するため、日本語能力やスキルの向上等を図る在職者訓練を開講	R3.1	R3.3	1,099	1,099	業種ごとに必要な日本語能力やスキルの向上等を図る在職者訓練を実施し、定住外国人の雇用の安定に寄与した。 ・開講コース数：2コース ・受講者数：6名
41	工業技術研究所遠隔技術相談等環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策で移動制限されている状況下であっても、企業の技術課題の解決を支援するため、工業技術研究所に遠隔技術相談システムを整備	R2.6	R3.3	16,361	16,361	従来同様のサービスに加え、来所相談が困難であった遠隔地の企業にも同様のサービスを提供し、本県産業の製品開発・生産活動を継続的に支援した。 ・技術相談：(R2)520件、(R3)887件 ・オンライン会議：(R2)275件、(R3)745件 ・ウェブセミナー：(R2)17回1,249人参加、(R3)43回1,809人参加
42	中小企業支援センター事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による受注減や売上の低迷、資金繰りの悪化等深刻な状況にある中小企業の事業継続の支援、また、コロナ禍及びアフターコロナにおけるデジタル化への対応を支援するため専門家を派遣	R2.6	R3.3	30,897	30,897	専門家を派遣し、中小企業の事業継続やデジタル化への対応等に係る課題解決を支援した。 ・派遣先企業数・派遣回数：305社延べ1,217回 ・課題が解決された事業者の割合：57.6%
43	小規模企業経営力向上支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者が、事業環境の変化に対応した新たな事業（デジタル化や販路開拓、新商品開発等）に取り組む場合、その費用を支援	R2.4	R3.3	205,246	170,000	事業環境の変化に対応した新たな事業に取り組む小規模事業者（480事業者）に対し、その費用を支援した。 支援後、それらの事業者から35件（令和3年度末時点）の経営革新計画承認取得につながった。
44	企業活動等回復支援事業費	コロナ禍において日々刻々と変化する社会・経済情勢等に機動的に対応し、企業活動の回復を図るため、アフターコロナを見据えた支援策を実施	R2.7	R3.3	23,853	23,853	Web上に出店した仮想店舗で販路開拓を行う事業者を支援し、県産品販売及び県内消費喚起を促進した。 ・3サイト延べ1,208商品を出品 静岡県経済農業協同組合連合会が運営するECサイトで割引販売を行い、新型コロナウイルスで需要が低迷した農林水産物の販売促進を支援した。 ・出品数：169商品（拡充42商品） ・売上実績：3,536万円（前年比301%） S I B Aが実施する国際ビジネス事情講座について、オンデマンド方式で配信するシステムを構築し、県内企業に利便性の高いサービスを提供した。 ・オンデマンド対応セミナー実施件数：8件 ・オンデマンド視聴者数：44名
45	オンライン経営相談環境整備事業費助成	コロナ禍であっても、商工会議所等が遠隔・非接触で経営に関する相談を実施することのできるシステムを構築	R2.6	R3.3	42,071	42,071	オンライン経営相談の実施に必要なシステム構築等を行う商工団体（37団体）を支援した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の新たな相談手段として活用され、事業者の相談機会の確保につながった。 ・相談件数：2,332件
46	小規模事業経営支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の資金繰り、労務管理やBCP等に関する相談ニーズに対応するため、専門家を派遣	R2.4	R3.3	10,800	10,800	商工団体において、小規模事業者等に対し、経営課題に応じた専門家を派遣した。 利用事業者のうち9割以上の事業者において、課題の解決がなされ、コロナ禍の事業基盤の強化に繋がった。 ・利用事業者 183者
47	中小企業等危機克服チャレンジ支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きな影響を受けている中で、売上が減少している中小企業・小規模事業者を支援するため、新サービスの展開や業態転換に要する経費を支援	R2.6	R3.3	400,683	133,334	製造業、飲食業、小売業など、幅広い業種を対象とした業態転換等785件に対し助成した。コロナ禍での非接触・遠隔というキーワードに沿って、対面型をオンラインビジネスに転換する提案や、飲食・小売業でECサイトを新たに構築する提案など、IT等を活用したデジタル化の取組が多い傾向であったが、未知の領域や分野に挑戦する業態転換の事例も見られた。また、取組事例の事例集作成、事例紹介の動画配信も実施し、優良事例の横展開を図った。

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額		実施状況・効果
49	B C P 緊急普及促進 事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、県のBCPモデルプランを改定。また、中小企業を対象にBCPの普及啓発・策定セミナー及び個別相談会を開催し、事業継続を支援	R2.10	R3.3	1,970		1,970	BCP入門編策定セミナー及び個別相談会を県内4か所で開催し、策定セミナーに計37名、個別相談会に5名が参加。また、策定セミナーの動画を作成し、YouTubeで公開した。
50	中小企業連携組織対 策事業費助成	組合が組織の中だけでは解決できないコロナ禍における課題について、中央会の指導員が専門家を積極的に活用し、指導	R2.4	R3.3	2,000		2,000	各組合の課題の分野に対応した専門家を派遣し、課題の解決に繋げた。事業を利用した全20組合全てにおいて、発生していた課題が解決され、コロナ禍の事業基盤の強化に繋がった。
52	中小企業緊急金融支 援基金積立金	コロナ禍における中小企業の資金繰りを支援するため、県制度融資「経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)」を利用する中小企業者に対し、利子補給を継続的に行うための基金を造成(令和7年度までの利子補給分)	R3.1	R8.5	6,500,204		6,500,000	融資申込8,702件(保証承諾件数)に対し、継続的に利子補給を行うことで、中小企業者の経営の安定に寄与した。
53	農林水産物販売促進 緊急対策事業費	新型コロナウイルスで需要が低迷した農林水産物の販売促進及び在庫滞留の解消を支援するため、静岡県経済農業協同組合連合会が運営するECサイトにおいて割引販売を行い、消費者の応援消費の機運を醸成	R2.5	R2.9	19,900		19,900	静岡県経済農業協同組合連合会が運営するECサイトで割引販売を行い、新型コロナウイルスで需要が低迷した農林水産物の販売促進を支援した。 ・出品数:169商品(拡充42商品) ・売上実績:3,536万円(前年比301%)
54	ふじのくに茶の都 ミュージアム管理運 営事業費	ふじのくに茶の都ミュージアムにおける新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的として、受付前に赤外線サーモグラフィを設置	R2.9	R2.10	1,027		514	施設利用者の非接触での体温測定により、感染リスクの減少と円滑な入場の高立に寄与した。 ・赤外線サーモグラフィ 1台
55	農林大学校専門職大 学管理運営費	新型コロナウイルス感染症により教育課程の実施に支障が生じる事態に備えるため、遠隔授業の実施に必要な機材を整備	R2.7	R3.3	3,597		3,597	導入した機器等を活用し、予定していた教育課程を支障なく履行することができた。 【授業】 県境移動を制限された外部講師による授業は、Zoomを活用し、履修学生は教室でモニターを介して受講した。 ・R2年度:4日間、1~4コマ/日、履修学生10名 ・R3年度:4日間、2~5コマ/日、履修学生18名 【動画撮影】 遠隔で授業を行う備えとして、タブレットを活用し、動画を本学園場内で撮影・作成した。 ・撮影動画数 66本
56	農林畜産研究所管理 運営費	コロナ禍において農林業関係者への支援を継続するため、農林業関係部署に遠隔技術相談等の体制を整備し、技術相談や栽培指導、研修会等を遠隔・非対面で実施	R2.10	R3.3	6,961		6,961	体制整備により、遠隔・非対面による詳細な打合せが可能となり、農林業関係者の技術相談等を円滑に行うことができた。 ・Web相談等実績:年間平均で13回/月
57	次世代施設園芸デジ タル化支援事業助成 費	新しい生活様式への対応と安定的な農業生産を推進するため、自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、高度環境制御システムを導入する農業者を支援	R2.12	R3.3	11,303		11,303	施設園芸ハウスへの高度環境制御装置の実装を支援した。 ・農家数17戸、導入数25台、導入面積7.0ha
58	水産・海洋技術研究 所浜名湖分場体験学 習施設運営費	浜名湖体験学習施設ウォットにおける新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的として、館内入口に赤外線サーモグラフィを設置	R2.10	R2.12	649		325	施設利用者の非接触での体温測定により、感染リスクの減少と円滑な入場の高立に寄与した。 ・赤外線サーモグラフィ 1台
60	地域公共交通事業継 続運行費助成	新型コロナウイルス感染症の影響下における公共交通の維持を図るため、県の緊急事態措置期間中(R2.4.17~5.17)においても運行を継続した地域交通事業者に対し運行経費の一部を助成	R2.6	R3.3	81,499		81,499	運行継続による公共交通の維持に寄与した。 ・鉄道、乗合バス、離島航路の運行状況(令和元年度比):84.6%
61	タクシー車両コロナ ウイルス感染防止事 業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、タクシー車両における飛沫感染防止設備の設置に係る経費を助成	R2.6	R3.3	18,057		18,057	タクシー車両における飛沫感染防止設備の設置により、タクシー車内の3密回避に寄与した。 ・飛沫感染防止設備設置台数:2,800台
62	新型コロナウイルス 感染症緊急対策事業 費	警察施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な衛生用品等を購入	R2.4	R3.3	64,581		64,581	マスク、消毒液、感染防護キットを購入し、警察施設等や県民応対職員の感染防止対策を実施した結果、警察職員及び来庁者への感染拡大防止に寄与した。

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果
						交付金額	
63	職員給与費（困窮大学生雇用事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入を失うなど、経済的に困窮している学生を会計年度任用職員として雇用し、就学継続を支援	R2.5	R2.8	13,618	13,617	R2.5月から8月までの間で、計88人を会計年度任用職員として県が雇用し、困窮学生の就学継続に寄与した。
64	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により衛生資材が不足する医療機関、社会福祉施設等にマスク・消毒液・手袋等を配布	R2.4	R3.3	308,091	308,091	消毒液やマスク等の衛生資材が不足する医療機関等に必要な資材を配布し、医療体制等の維持に寄与した。 ・配布先：9,342施設 ・配布物：消毒液42,369個、マスク714,500枚等
66	健康福祉企画推進費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により衛生資材が不足する医療機関、社会福祉施設等に消毒液を配布	R2.4	R2.7	3,681	3,681	消毒液が不足する医療機関等に必要な資材を配布し、医療体制等の維持に寄与した。 ・配布先：112施設 ・配布物：消毒液112個
67	健康福祉企画推進費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により衛生資材が不足する医療機関、社会福祉施設等に消毒液を配布	R2.4	R2.7	19,363	19,363	消毒液が不足する医療機関等に必要な資材を配布し、医療体制等の維持に寄与した。 ・配布先：2,454施設 ・配布物：消毒液4,321個
68	社会福祉サービス確保支援事業費助成	社会福祉事業における新型コロナウイルス感染症への対応において、代替サービスの提供等により事業を継続するために必要な経費に助成	R2.7	R3.3	14,148	4,694	サービス提供の継続、感染者が発生した事業所等への応援派遣に係る費用を助成した。 ・費用助成実績 R2:28事業所（県所管） ・応援派遣実績 R2:2事業所
70	生活困窮者自立支援事業費（自立相談支援機関等の強化事業）	コロナ禍における生活困窮者からの相談の増加及び外国人からの相談に対応するため、包括的な支援を行う自立相談支援員等の配置を拡充	R2.7	R3.3	14,000	3,500	相談体制の強化により、新規相談を受けながら、継続的な支援が必要な方への支援をより丁寧に実施することができた。 ・自立相談支援員5人、通訳1人
71	生活保護運営対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、生活保護に関する面接相談等が増加しているため、生活保護に関する面接相談や保護開始時の各種調査等を行う事務補助員を配置	R2.8	R3.3	1,014	254	東部健康福祉センターに事務補助員を配置し、保護開始時に必要な各種調査の補助を行った結果、迅速な保護開始につながった。 ・事務補助員1人
72	生活困窮者自立支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、生活困窮者の自立相談について、WEBによる相談体制等を構築	R2.10	R3.3	3,910	3,910	WEBによる相談申請フォームの開設（R3.1.9運用開始）により、相談機関に出向くことをためらう方等、声を上げることが困難な方へのアウトリーチに寄与した。 ・相談申請件数 6件 WEBを活用して、自立相談支援員に対し、医療・司法・福祉等の専門職による一体的な相談会を実施し、複合的な課題を持つ生活困窮者等への支援に寄与した。 ・相談会実施回数 3回 ・相談件数 8件
73	介護支援専門員研修等オンライン化等事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により開催を中止又は延期している県主催の介護支援専門員研修等を再開するため、オンライン研修を実施する環境を整備	R2.10	R3.3	3,157	3,157	オンライン研修実施のための環境整備を行い、令和3年度から県主催の主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修をオンラインで実施した。感染の危険を回避しつつ、必要な介護人材の養成、資質向上を図ることができた。 ・オンライン受講者数：425人（令和3年度）
74	児童相談所新型コロナウイルス感染症防止対策事業費	コロナ禍における家庭訪問時に児童相談所職員が防護服などを装着することにより保護者の感染リスクへの不安を軽減させるとともに、児童の安全確認や保護者からの聞き取りをICT機器を利用して行うために必要な情報機器を整備	R2.9	R3.3	2,656	1,328	県内5箇所の児童相談所にタブレット端末各2台と防護服等を整備し、コロナ禍においても児童の安全確認や保護者支援等の業務を継続的に実施することができた。
75	放課後児童クラブ運営費助成	コロナ禍において、開所時間の延長や支援の単位数（実施箇所数）を増やして事業を実施する場合等に必用な経費を支援	R2.4	R3.3	18,754	18,754	臨時休業に伴い、放課後児童クラブが開所時間の延長等を実施した21市町に対して助成を行ったことにより、保護者が働いており、家に1人であることができない年齢の子どもの居場所を確保することができた。
76	児童福祉施設等感染拡大防止対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休業を行った認定こども園等が、送迎車両等の運行を休止したことに伴い発生したキャンセル料等を支援	R2.4	R3.3	3,253	3,253	送迎車両の運行を休止したことに伴い発生したキャンセル料等への支援を行い、保護者への経済的負担の軽減に寄与した。 ・施設数 17園
77	放課後児童クラブ運営費助成	市町が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市町が保護者へ返還した場合等に必要な経費を支援	R2.4	R3.3	51,060	51,060	放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者への返還を実施した24市町に対して助成を行ったことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額		実施状況・効果
78	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費 社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	障害福祉サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に必要なマスクや消毒液等の衛生用品等の配布換気設備等の設置費用を助成	R2.4	R3.3	54,472	18,159		衛生用品等の確保及び、換気設備等の設置補助により、障害福祉サービス事業所等における感染拡大防止に寄与した。 ・配布物 消毒液9,772個、マスク121,600枚 ・簡易陰圧装置補助 11施設 (33台) ・換気設備設置補助 1施設 (5台) ・施設消毒 1施設
80	社会福祉サービス確保支援事業費助成	障害者児やその家族の日常生活を支えるため、県による休業要請等の後でも、利用者の居宅を訪問するなど特別な形でサービスを提供する通所サービス事業所等に対して助成	R2.4	R3.3	6,774	2,265		居宅訪問等のサービスを提供する通所サービス事業所等に対する助成により、障害者児の日常生活の継続に寄与した。 ・入所・居住系 2事業所 ・短期入所 1事業所 ・通所系 26事業所
82	児童入所措置費	新型コロナウイルス感染症の影響による特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービス利用者の負担を軽減するための負担軽減を実施する市町を支援	R2.4	R3.3	3,588	1,196		27市町に対して助成し、放課後等デイサービスの利用者負担の軽減に寄与した。
83	障害者働く幸せ創出事業費	コロナ禍の中で障害者の就労を維持・確保するため、共同受注窓口事業所と企業とのマッチング支援のための人員を増員し、就労系障害福祉サービス等の機能を強化	R2.6	R3.3	9,902	4,951		共同受注窓口事業所と企業をマッチングするためのコーディネーターを増員し、事業所と企業との仲介を支援した。 ・企業の休業・生産活動減退の影響を受けつつも、受注件数の維持に寄与した。 ・仲介件数 R2:1,071件 (前年比98%)
84	障害者地域生活支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛や休業等の影響を受けた障害のある人の生活支援を強化するため、生活支援担当職員を増員し、障害者就業・生活支援センターの体制を強化	R2.6	R3.3	15,791	7,896		全8センターのうち5センターで生活支援担当職員を1人ずつ増員し、支援体制の強化を図った。 ・相談件数: 26,293件 ・就職件数: 371件
85	障害分野ロボット等導入支援事業費助成	感染症拡大防止の観点から、在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所がテレワークシステムを導入するための経費等を助成	R2.4	R3.3	14,793	7,397		PCやタブレット等の電子機器を導入することで、在宅でWeb会議やECサイトの運営等の活動が可能になり、在宅就労の推進につながった。 ・補助対象事業所数: 9事業所
86	障害者地域生活支援事業費	市町が行う地域活動支援センターや日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴って生じる課題に対応するための経費について助成	R2.4	R3.3	225	225		2市が実施する地域活動支援センターや日中一時支援での受入強化を支援し、感染拡大防止に寄与した。
87	障害分野ロボット等導入支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症拡大防止等に加え、障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、ICT導入に係る経費を助成	R2.4	R3.3	8,293	2,765		12事業所に対し、カメラ付きパソコンやテレビ会議システム等の導入を助成した。
88	障害者地域生活支援事業費	市町が行う訪問入浴サービス等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴って生じる課題に対応するための経費について助成	R2.4	R3.3	54	54		3市が実施する訪問入浴サービス等の体制強化を支援し、感染拡大防止を徹底することができた。
89	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	障害者支援施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修経費に対して助成	R2.7	R3.3	5,655	1,885		多床室の個室化改修により、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離し、感染拡大防止に寄与した。 ・2施設
90	若者こころのSOSサポート事業費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う悩みに対してLINE相談を実施	R2.5	R3.3	14,334	3,584		LINEによる相談に毎日対応する体制を整備するとともに、相談窓口に関するチラシを配布して周知し、心に悩みを抱える方への相談体制の充実を図った。 ・利用者延べ人数 1,850人 ・相談窓口周知チラシ 11万部配布
91	新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関の医療従事者のメンタルヘルスの維持を支援	R2.12	R3.3	3,694	924		医療従事者が簡易にメンタルチェックができるシステムを整備し、システムに参加した医療機関の登録者が定期的にチェックを行うなど、メンタルヘルスの維持を図った。 ・参加医療機関 13機関
92	障害のある人への工賃支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、工賃が減少している就労継続支援B型事業所利用者の工賃を確保し生活の安定を図るため、支援金を支給	R2.4	R3.3	9,089	9,089		工賃が減少した就労継続支援B型事業所に対する支援金の支給により、利用者の生活安定に寄与した。 ・支給事業所数: 72事業所 ・支給利用者数: 1,151人
93	看護師養成所等実習補完事業費助成	新型コロナウイルスの感染拡大により、看護師養成所等で実施が困難となっていた医療機関での臨地実習を補完するため、学内実習で使用するシミュレーターの貸し出し等を行う静岡県看護協会に対して助成	R2.10	R3.3	5,377	2,689		静岡県看護協会が、医療機関での臨地実習が困難となっていた県内の看護師養成所12校にシミュレーターの貸し出しを行った。

No.	事業名	事業の概要	事業 初期	事業 末期	総事業費 (千円)	実施状況・効果	
						うち 交付金額	
94	新型コロナウイルス感染症対策事業費	感染及び感染の疑いのある外国人に対して、感染症指定医療機関等が行う感染症対策を支援するため、翻訳機器を購入・配付	R2.4	R3.3	1,964	1,964	医療機関や保健所にポケットークを配布し、外国人患者（疑い含む）との円滑なコミュニケーションに寄与した。 ・配布実績：35施設
95	県立看護専門学校運営費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県立看護専門学校において対面授業の実施や臨地実習が長期的に困難となることから、遠隔授業の実施及び学内実習の補充に必要な環境を整備	R2.4	R3.3	4,703	4,703	県立看護専門学校において、校内のネット環境や受信用機材等を整備した。
96	医療従事者養成所施設・設備整備費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、遠隔授業を行う医療従事者養成所に対し、遠隔授業実施に必要な機械器具等の整備に要する経費を助成	R2.6	R3.3	5,398	5,398	県内の医療従事者養成所10校が、遠隔授業実施に必要な機械器具等の整備を実施した。
99	高齢者介護予防緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「通いの場」の休止に伴い、高齢者の生活不活発による心身機能の低下等を予防するため、県民体操等のテレビ放送やオンラインによる介護予防体操教室を開催	R2.5	R2.9	8,496	2,833	県民体操「デイ・バイ・デイしずおか」等のテレビ放送や、Zoomを活用した「オンライン通いの場」の実証実験を行った。 ・テレビ放送4回 ・オンライン通いの場参加人数30人
100	新しいつながり創出支援事業費	コロナ禍での人とのつながりが薄れることによる孤立化を防ぐため、高齢者を対象にタブレット端末を貸与し、オンラインによる支え合いの活動を創出	R2.10	R3.3	14,993	14,993	参加者にタブレットを貸し出し、認知症カフェや買い物支援等のオンラインによる支え合い活動の実証実験を行った。 ・実施回数：76回、参加人数：275人
101	食品衛生推進事業費	一般社団法人静岡県食品衛生協会が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を目的に実施する県内飲食店向けのガイドライン普及啓発事業に要する経費に対して助成	R2.8	R2.10	6,817	6,817	飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大予防対策の強化を図るため、一般社団法人静岡県食品衛生協会が行う普及・啓発事業に対し助成した。 ・ステッカー交付店舗数 9,839件 ・ステッカー交付枚数 9,863枚
102	県立学校新型コロナウイルス感染拡大防止支援事業費	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県立学校へ消毒液等を配布し、児童生徒の安全を守るとともに、健康管理を推進	R2.7	R3.3	22,464	11,232	非接触型体温計の配布、各学校が必要な衛生用品（消毒剤、液体せっけん等）の購入を支援した。 ・県立学校129校
103	クラウド学習推進事業費	新型コロナウイルス感染症により臨時休業となった場合でも学習を継続するため、家庭と学校をつなぐオンライン学習に必要な環境整備及びGIGAスクール構想に係る1人1台PCの実現	R2.5	R3.3	110,851	38,029	臨時休業中にZoomを活用した家庭への授業動画配信を行うなど、学習の保障に寄与した。 ・Zoomを活用した家庭学習の実施校：延べ37校 県立学校義務教育段階の児童生徒1人1台環境が整備されるなど、GIGAスクール構想の加速に寄与した。 ・県立学校義務教育段階の1人1台端末整備率：100%
104	クラウド学習推進事業費	新型コロナウイルス感染症により臨時休業となった場合でも学習を継続するため、家庭と学校をつなぐオンライン学習に必要な環境を整備	R2.5	R2.7	4,441	2,221	臨時休業中にZoomを活用した家庭への授業動画配信を行うなど、学習の保障に寄与した。 ・Zoomを活用した家庭学習の実施校：延べ37校
105	eラーニング教職員研修事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため実施を見送った集合型研修の代替手段として、eラーニングシステムを導入し、オンライン型研修の受講に必要な環境を整備	R2.7	R3.3	8,500	8,500	eラーニングの教材作成や受講管理、集合型研修の受講管理等を行う機能を有したeラーニングシステムを構築した。 Withコロナを見据え、集合型とオンライン型を組み合わせた効果的な研修の実施や、リアルタイム型、オンデマンド型の研修を推進した。 ・eラーニング研修受講者 R2：延3,702人
106	県立中央図書館管理運営費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書館利用者の体温を測定し一定の体温である者に対して利用の自粛や注意喚起を行うため赤外線カメラを設置	R2.4	R2.7	2,856	2,856	令和2年5月から図書館入口へ設置し、開館日は常時稼働している。既定の体温を超える利用者には利用の自粛を呼びかけるなど措置を講じている。現在に至るまで図書館利用者の新型コロナウイルス感染は確認されていないなど、感染拡大防止に寄与している。
107	県立学校臨時休業対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症による県立学校の一斉臨時休業の要請に伴いキャンセルした給食の加工賃等を助成することで、地域の学校給食関係事業者を支援	R2.3	R2.12	4,775	4,775	県立学校の給食費キャンセル料を補填することで、地域の学校給食関係事業者を支援し、学校給食の安定的な供給を維持した。 ・対象事業者：給食食材加工事業者等3団体 ・対象校種：県立高校及び特別支援学校38校
108	県立学校臨時休業対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症による県立学校の一斉臨時休業の要請に伴いキャンセルした給食の加工賃等を助成することで、地域の学校給食関係事業者を支援	R2.3	R3.1	1,527	383	県立学校の給食費キャンセル料を補填することで、地域の学校給食関係事業者を支援し、学校給食の安定的な供給を維持した。 ・対象事業者：給食食材加工事業者等3団体 ・対象校種：県立高校及び特別支援学校30校
109	県立学校行事キャンセル料支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行、芸術鑑賞教室等の学校行事の中止又は延期に伴い発生したキャンセル料等を支援	R2.3	R3.3	37,204	37,204	新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響による学校行事キャンセルに伴う経済的負担の軽減を図るため、県立学校生徒の保護者等に対して支援を行った。 ・補助対象者数：12,391人

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果
111	新型コロナ対策による補習等支援事業費	新型コロナウイルス感染症による一斉臨時休業に伴い、小・中学校に未指導分の補習等を支援する学習支援員を配置するとともに、一斉臨時休業後の学習活動において児童生徒のきめ細やかな指導を行うため、小中学校に学習支援員を追加配置	R2.5	R3.3	511,124	343,618	支援が必要な児童に対し、コロナ禍における学習進度の遅れを補い、児童の不安感を軽減することができた。また、学校再開後、学習支援員を追加配置したことにより、きめ細やかな学習支援につながり、児童の学習保障に寄与した。
112	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務量増加に対応するため、小中学校にスクール・サポート・スタッフを追加配置	R2.7	R3.3	83,911	56,177	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をスクール・サポート・スタッフが行うことで、教員の負担が減少し、教員1人あたりの1週間の勤務時間が、前年度に比べて約45分減少した。
113	補習等のための指導員等派遣事業費	新型コロナウイルス感染症による一斉臨時休業後の学習活動において、十分な学習時間が確保できない外国人生徒を支援	R2.7	R3.3	2,006	1,338	支援の要望があった12校において、支援員を計23人配置し、外国人生徒への学習指導に係る支援、指導者等への助言、援助を行った。 ・支援時間数 計1,337時間
115	学びを拡げるICT活用事業費	新型コロナウイルス感染防止対策として、オンライン学習に必要なICT機器を整備	R2.4	R3.3	116,399	76,400	デジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習が実施されるなど、学びを拡げるICT活用事業の推進に寄与した。
116	新時代の学びを支える教育環境充実事業費	新型コロナウイルス感染防止対策として、学校へのICT機器導入を支援する技術者を派遣	R2.10	R3.3	2,420	1,210	児童生徒1人1台端末の初期設定を実施することで、1人1台を活用したGIGAスクール構想の推進に寄与した。 ・県立学校義務教育段階の児童生徒1人1台端末整備率：100%
117	高校生就職マッチング対策事業費	新型コロナウイルスの影響により県内求人数が減少する中で、各高校における求人企業の拡大及び就職希望生徒への就職支援を強化	R2.10	R3.3	25,949	25,949	就職支援コーディネーターを11人配置し、支援の要望があった31校において、個別面談等の就職支援を実施し、ほかにも生徒・教員向けの各種セミナー等を実施した。 ・支援生徒数 81人 個別面談実施回数 279回
119	特別支援学校外部専門員活用事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う求人数の落ち込みに対応するため、就労促進専門員の雇用期間を延長	R2.12	R3.3	6,149	4,093	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業実習回数が減少したが、就労促進専門員の任用拡充により、企業訪問数や新規開拓数が増加し、就職実現率の維持につながった。
120	ネット依存対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子どものネット依存リスクの高まりに対応するため、ネット依存度判定システムの利用を促進	R2.10	R3.3	3,212	2,900	ネット依存度判定システムの利用方法と分析結果を講演会、ワークショップ等で広く県民に周知するとともに、市町教委等を通じ、各学校等での対策に活用した。
121	スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴う、特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接を回避するため、スクールバスを増車	R2.7	R3.3	218,324	109,162	スクールバスを運行する学校に追加のバスを配置し、乗車率を50%以下とした。 令和2年度中にスクールバスの同乗を原因とした感染拡大の防止に寄与した。 ・増車スクールバス 38台
123	特別支援学校管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教員等の業務をサポートするスタッフを配置	R2.8	R3.3	30,198	20,058	特別支援学校28教場に71人のサポートスタッフを配置し、消毒作業や給食の配膳等を行った。 新型コロナウイルス感染症対策を専門のスタッフが担当し、教員の本来業務（生徒指導・教材作成等）の時間確保に寄与した。
124	観光施設等感染防止対策事業費	県内コンベンション施設における新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的として、体温測定用赤外線カメラ及び確認用端末を購入	R2.6	R2.7	7,018	7,018	施設利用者の非接触での体温測定により、感染リスクの減少と円滑な入場の両立に寄与した。 ・体温測定用赤外線カメラ 3台 ・確認用端末 3台
126	ひきこもり対策推進事業費	コロナ禍において、8050問題などに見られるひきこもり状態にある中高年やその家族の社会的孤立化による自殺リスクの低減を図るため、ひきこもりの中高年層を対象とした居場所を設置	R2.12	R3.3	400	200	ひきこもりの中高年層向けの居場所を設置し、社会参加の促進に寄与した。 ・1箇所設置、週1回開設 ・利用者7人
136	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成	クラスターの発生医療機関に対し、地域に欠かせない救急医療提供体制等の維持・継続のため支援金を給付	R2.10	R3.3	450,000	450,000	クラスター発生医療機関に対し支援金を給付することで、救急医療等の地域に欠かせない医療提供体制の維持・継続に寄与した。 ・補助実績：12医療機関
138	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	新型コロナウイルス感染が拡大するなか、重症患者用病床の確保を促進するため、重症患者を受け入れる病院に支援金を給付	R2.12	R3.3	41,250	41,250	重症患者受入医療機関に対し支援金を給付することで、医療提供体制の強化に寄与した。 ・補助実績：14医療機関 ・重症患者受入実績：342人

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果
						交付金額	
139	発熱等診療医療機関 体制整備事業費助成	新型コロナウイルス感染が拡大するな か、インフルエンザ流行期に備え、発熱 等の症状が有る多数の患者に対する適切 な診療・検査体制を整備するため、発熱 等診療医療機関に対して協力金を支給	R2.11	R3.3	140,300	140,300	発熱等診療医療機関に対し協力金を支給すること で、インフルエンザ流行期においても継続した医 療提供体制の確保に寄与した。 ・補助実績：320医療機関 ・発熱等受診相談センターや他院からの紹介患者 を受入可能な医療機関数：320医療機関(R3.3.31)
140	食品衛生推進事業費	県内全ての飲食店事業者を対象に、新型 コロナウイルス感染防止対策に関する普 及啓発を緊急的に実施	R2.11	R3.3	4,179	4,179	県内の客席を設ける飲食店等に対して、業種別ガ イドラインの周知等を行い、感染拡大防止に寄与 した。 ・施設数(11月発出分) 33,992件 ・施設数(3月発出分) 33,490件
142	職員給与費	新型コロナウイルス感染症対応体制の拡 充等に伴い、新型コロナ対策業務に従事 する職員に時間外勤務手当及び特殊勤務 手当を支給	R2.4	R3.3	45,498	38,177	①本県のコロナ対応体制拡充のために設置したコ ロナ対策特設チームの人員に係る時間外勤務に対 し、時間外勤務手当を支給 ②知事部局及び警察職員が新型コロナウイルス感 染症患者等と接して行う業務等について、作 業の特殊性を考慮し、新型コロナウイルス感染症 対処作業手当を支給
143	新型コロナウイルス 感染症拡大防止協力 促進事業費助成	富士市内の「酒類を提供する飲食店」及 び「酒類を提供するカラオケ店」の事業 者に営業時間の短縮を要請し、要請に応 じた事業者のうち、中小企業及び個人事 業主に対し、協力金を交付	R2.12	R3.3	487,878	487,878	県の要請に応じて、営業時間短縮要請を実施した 富士市内の事業者(延べ930事業者)に対し、協 力金を支給した。飲食店におけるクラスターの発 生を抑制するなど、新型コロナウイルス感染拡大 防止に寄与した。
148	地域伝統芸能全国大 会開催事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により 中止となった地域伝統芸能全国大会をWEB 開催し、伝統芸能の発表・鑑賞機会を提 供	R2.10	R3.1	1,783	1,783	WEBサイトによる全国大会を実施し、出演団体の 活動内容や演目動画の紹介、受賞団体のインタ ビュー、出演団体所在地の観光・商工業のPR等 を実施することで、コロナ禍における伝統芸能の 発表・観賞の機会の確保に寄与した。
151	県立技術専門校等施 設整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止のた め、あしたか職業訓練校においてオンラ イン授業を行うために必要な機器を整備	R3.2	R3.3	1,582	791	オンライン授業を実施可能な環境を整備し、訓練 生の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に 寄与した。
154	県立学校等修繕費	新型コロナウイルス感染防止対策とし て、県立高等学校普通教室の窓へ網戸を 設置	R3.1	R3.3	73,022	73,022	教室内の換気をしやすくするため、高等学校の網 戸が設置されていない普通教室に網戸を設置し、 感染拡大防止に寄与した。 ・高等学校網戸設置 82校